

平成30年12月25日  
修正：令和2年3月31日  
電力・ガス取引監視等委員会

## ガス取引の状況(平成30年9月分)

### 【主な指標】

○ガス販売量	全体	28.3億m <sup>3</sup>
	(家庭用)	3.3億m <sup>3</sup>
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	13.0% (前年同月比+0.9ポイント)
	契約件数ベース	4.6% (前年同月比+3.3ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	4.2% (前年同月比2.9ポイント)
	契約件数ベース	4.7% (前年同月比+3.4ポイント)
○スイッチングの状況	累積スイッチング件数	196.5万件 (前月比+8.2万件)
	累積スイッチング率	14.2% (前月比+0.6ポイント)
	エクスターナル	6.1% (前月比+0.5ポイント)
	インターナル	8.0% (前月比+0.1ポイント)

スイッチングは、指定旧供給区域における家庭用需要を対象に集計  
 エクスターナル：みなし小売の規制料金から新規小売へのスイッチング率  
 インターナル：みなし小売の規制料金から自由料金へのスイッチング率

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般9月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 11月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

## (1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は248であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は198事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は50事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は214、供給区域数は218となっている。

- ※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(平成30年9月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	9	0
東北	39	35	4	35	37	0
関東	108	85	23	98	98	5
中部・北陸	18	11	7	13	11	1
近畿	25	19	6	20	20	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	36	28	8	29	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	248	198	50	214	218	9

- ※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。
- ※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

- ※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。  
 ※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

## (2)ガス販売量について

### ①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は28.3億 $m^3$ であり、需要種別の内訳は、家庭用3.3億 $m^3$ (11.6%)、商業用3.5億 $m^3$ (12.2%)、工業用18.4億 $m^3$ (65.0%)、その他用3.1億 $m^3$ (11.1%)となった。

- ※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。  
 ※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。  
 ※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。  
 ※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。  
 ※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年9月)

地域	総販売量(千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	8,368	14,386	10,379	5,182	38,316	21.8%	37.5%	27.1%	13.5%	100.0%
東北	9,735	7,280	45,200	6,439	68,654	14.2%	10.6%	65.8%	9.4%	100.0%
関東	178,427	183,372	946,452	175,014	1,483,265	12.0%	12.4%	63.8%	11.8%	100.0%
中部・北陸	30,750	29,551	242,271	29,443	332,016	9.3%	8.9%	73.0%	8.9%	100.0%
近畿	76,943	81,862	407,240	64,173	630,218	12.2%	13.0%	64.6%	10.2%	100.0%
中国・四国	9,869	11,630	74,308	13,819	109,626	9.0%	10.6%	67.8%	12.6%	100.0%
九州・沖縄	14,333	18,042	44,276	19,878	96,529	14.8%	18.7%	45.9%	20.6%	100.0%
その他	0	57	68,736	0	68,793	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	328,424	346,182	1,838,862	313,948	2,827,417	11.6%	12.2%	65.0%	11.1%	100.0%

### ②新規小売の販売量

新規小売の販売量は3.7億 $m^3$ であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は13.0%(前年同月比+0.9ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用4.2%(前年同月比+2.9ポイント)、商業用2.5%(前年同月比+1.4ポイント)、工業用15.3%(前年同月比△0.4ポイント)、その他用20.5%(前年同月比+3.7ポイント)となった。

- ※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年9月)

地域	新規小売の販売量(千m <sup>3</sup> :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	3,258	0	3,258	0.0%	0.0%	31.4%	0.0%	8.5%
東北	0	0	29,963	0	29,963	0.0%	0.0%	66.3%	0.0%	43.6%
関東	5,148	3,251	80,259	58,102	146,760	2.9%	1.8%	8.5%	33.2%	9.9%
中部・北陸	1,982	856	20,803	570	24,211	6.4%	2.9%	8.6%	1.9%	7.3%
近畿	6,199	4,222	65,982	5,300	81,702	8.1%	5.2%	16.2%	8.3%	13.0%
中国・四国	0	0	6,436	0	6,436	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	5.9%
九州・沖縄	546	271	5,673	490	6,980	3.8%	1.5%	12.8%	2.5%	7.2%
その他	0	57	68,736	0	68,793	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	13,876	8,656	281,110	64,461	368,102	4.2%	2.5%	15.3%	20.5%	13.0%

### ③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は18.7億m<sup>3</sup>となった。内訳は、家庭用2.4億m<sup>3</sup>、商業用2.6億m<sup>3</sup>、工業用12.0億m<sup>3</sup>、その他用1.8億m<sup>3</sup>となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は8.7%となり、前年同月と比べて2.1ポイント下落した。需要種別にみると家庭用51.1%(前年同月比△5.1ポイント)、商業用11.7%(前年同月比△2.4ポイント)、工業用0.1%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用4.8%(前年同月比△0.7ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成30年9月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m <sup>3</sup> :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	123,101	30,124	1,037	8,441	162,703	51.1%	11.7%	0.1%	4.8%	8.7%
自由料金	117,686	227,572	1,195,918	168,290	1,709,467	48.9%	88.3%	99.9%	95.2%	91.3%
合計	240,788	257,696	1,196,954	176,731	1,872,170	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (3)販売額について

#### ①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,204億円であり、需要種別の内訳は、家庭用645.3億円(29.3%)、商業用276.6億円(12.6%)、工業用1,059億円(48.1%)、その他用223.0億円(10.1%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成30年9月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	1,923	1,154	722	464	4,263	45.1%	27.1%	16.9%	10.9%	100.0%
東北	2,059	831	3,074	615	6,580	31.3%	12.6%	46.7%	9.4%	100.0%
関東	32,159	14,137	53,841	11,554	111,691	28.8%	12.7%	48.2%	10.3%	100.0%
中部・北陸	6,740	2,446	13,950	2,266	25,403	26.5%	9.6%	54.9%	8.9%	100.0%
近畿	14,872	6,196	22,967	4,499	48,534	30.6%	12.8%	47.3%	9.3%	100.0%
中国・四国	2,789	1,163	4,771	1,193	9,917	28.1%	11.7%	48.1%	12.0%	100.0%
九州・沖縄	3,984	1,732	2,885	1,703	10,303	38.7%	16.8%	28.0%	16.5%	100.0%
その他	0	4	3,682	0	3,686	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	64,526	27,663	105,893	22,295	220,377	29.3%	12.6%	48.1%	10.1%	100.0%

## ②新規小売の販売額

新規小売の販売額は226.2億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は10.3%(前年同月比+2.1ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用4.0%(前年同月比+2.8ポイント)、商業用2.6%(前年同月比+1.6ポイント)、工業用14.9%(前年同月比+0.3ポイント)、その他用15.8%(前年同月比+3.9ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成30年9月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	2,604	717	15,781	3,518	22,620	4.0%	2.6%	14.9%	15.8%	10.3%

## ③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,432億円となった。内訳は、家庭用447.4億円、商業用193.5億円、工業用668.5億円、その他用122.2億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は20.9%となり、前年同月と比べて4.7ポイント下落した。需要種別にみると家庭用55.7%(前年同月比△4.9ポイント)、商業用19.8%(前年同月比△4.2ポイント)、工業用0.2%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用8.3%(前年同月比△1.5ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成30年9月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	24,901	3,826	131	1,009	29,867	55.7%	19.8%	0.2%	8.3%	20.9%
自由料金	19,841	15,525	66,715	11,211	113,291	44.3%	80.2%	99.8%	91.7%	79.1%
合計	44,741	19,350	66,847	12,221	143,159	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## (4) 契約件数について

### ① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,699万件であり、需要種別の内訳は、家庭用2,580万件(95.6%)、商業用91.7万件(3.4%)、工業用4.2万件(0.2%)、その他用23.0万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年9月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	680,687	37,186	858	8,530	727,261	93.6%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	678,248	36,907	463	9,840	725,458	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,289,844	477,699	21,491	112,342	13,901,376	95.6%	3.4%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,443,529	58,429	4,319	25,533	2,531,810	96.5%	2.3%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,313,194	205,907	13,087	44,562	6,576,750	96.0%	3.1%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	953,286	42,479	761	11,929	1,008,455	94.5%	4.2%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,442,558	58,345	1,303	17,119	1,519,325	94.9%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	45	0	46	0.0%	2.2%	97.8%	0.0%	100.0%
全国計	25,801,346	916,953	42,327	229,855	26,990,481	95.6%	3.4%	0.2%	0.9%	100.0%

### ② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は124.7万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は4.6%(前年同月比+3.3ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用4.7%(前年同月比+3.4ポイント)、商業用3.0%(前年同月比+2.4ポイント)、工業用2.7%(前年同月比+1.4ポイント)、その他用1.3%(前年同月比+1.0ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年9月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	18	0	18	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%
東北	0	1	16	0	17	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%
関東	412,836	6,490	111	307	419,744	3.1%	1.4%	0.5%	0.3%	3.0%
中部・北陸	153,246	4,514	280	379	158,419	6.3%	7.7%	6.5%	1.5%	6.3%
近畿	596,105	15,559	618	2,171	614,453	9.4%	7.6%	4.7%	4.9%	9.3%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	53,663	644	34	71	54,412	3.7%	1.1%	2.6%	0.4%	3.6%
その他	0	1	45	0	46	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	1,215,850	27,209	1,128	2,928	1,247,115	4.7%	3.0%	2.7%	1.3%	4.6%

### ③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は1,968万件となった。内訳は、家庭用1,889万件、商業用61.4万件、工業用3.2万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は63.7%となり、前年同月と比べて5.0ポイント下落した。需要種別にみると家庭用63.3%(前年同月比△5.0ポイント)、商業用76.9%(前年同月比△4.6ポイント)、工業用60.5%(前年同月比△2.7ポイント)、その他用68.3%(前年同月比△2.5ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成30年9月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	11,952,709	471,950	19,638	96,222	12,540,519	63.3%	76.9%	60.5%	68.3%	63.7%
自由料金	6,936,193	142,168	12,840	44,704	7,135,905	36.7%	23.1%	39.5%	31.7%	36.3%
合計	18,888,902	614,118	32,478	140,926	19,676,424	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (5)契約変更件数について

#### ①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は9.1万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が8.9万件、新規小売からみなし小売への契約変更が2,364件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成30年9月)

変更前	月間の契約変更件数(件)							合計
	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	33,582	0	631	2	34,215
中部・北陸	0	0	0	11,701	0	489	0	12,190
近畿	0	0	0	42,090	0	1,144	0	43,234
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,330	0	100	0	1,430
全国計	0	0	0	88,703	0	2,364	2	91,069

## ②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は9.2万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.4%(前月比+0.1ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成30年9月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	615	36,749	37,364	0.7%	40.0%	40.6%	0.0%	0.3%	0.3%
中部・北陸	481	11,061	11,542	0.5%	12.0%	12.6%	0.0%	0.5%	0.5%
近畿	1,121	40,485	41,606	1.2%	44.0%	45.3%	0.0%	0.6%	0.7%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	97	1,314	1,411	0.1%	1.4%	1.5%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	2,314	89,609	91,923	2.5%	97.5%	100.0%	0.0%	0.3%	0.4%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

## ③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は8.5万件であり、内訳は家庭用が8.2万件、商業用2,374件、工業用79件、その他用302件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.4%であり、需要種別にみると家庭用0.4%、商業用0.4%、工業用0.2%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.4%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成30年9月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	14,684	164	66,500	1,144	82,492	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.4%
商業用	499	111	1,740	24	2,374	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
工業用	28	5	46	0	79	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
その他用	89	2	211	0	302	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
全国計	15,300	282	68,497	1,168	85,247	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各

需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は207.7万件であり、内訳は家庭用が196.5万件、商業用9.1万件、工業用0.4万件、その他用1.6万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は14.3%であり、需要種別にみると家庭用14.2%、商業用16.1%、工業用16.7%、その他用14.6%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が8.0%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が6.1%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(平成30年9月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,107,460	2,545	844,791	10,612	1,965,408	8.0%	0.0%	6.1%	0.1%	14.2%
商業用	67,846	1,225	21,811	179	91,061	12.0%	0.2%	3.8%	0.0%	16.1%
工業用	3,297	130	702	6	4,135	13.3%	0.5%	2.8%	0.0%	16.7%
その他用	13,125	202	3,022	8	16,357	11.7%	0.2%	2.7%	0.0%	14.6%
全国計	1,191,728	4,102	870,326	10,805	2,076,961	8.2%	0.0%	6.0%	0.1%	14.3%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)

電力・ガス取引監視等委員会事務局

取引監視課長 鎌田

担当者: 栗島、皆川、吉野、早矢仕

電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)

03-3501-1552(直通)